

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(下水道)	下水道事業諸費	同和地区公共下水道事業助成金	30,486	30,486	遅れている同和地区の下水道整備の促進を図るために、国の財政上の特別措置が講じられない事業に対し助成を行う必要がある。平成9年度から平成13年度内の実施事業にかかる地方債の元利償還額に対し、市町村の負担額が国の財政上の特別措置と同等となるように助成する。	人権尊重社会の実現
県土整備部	県土整備部(住宅)	住環境整備事業費	住環境整備事業費補助金	46,965	29,933	市町が実施する住環境整備事業に対し、県費補助を行う。	人権尊重社会の実現
県土整備部	県土整備部(施設災害P)	県単水防事業費	県単水防事業費	1,664	1,364	水防計画書の作成水防資材の購入水害統計調査の実施(全額国費)	防災対策の推進
県土整備部	県土整備部(施設災害P)	県単水防事業費	防災情報システム整備事業費	25,010	10	防災情報システムの整備	防災対策の推進
県土整備部	県土整備部(建築開発)	建築基準法施行費	緊急輸送道路等沿道建築物耐震化事業	3,470	1,735	建築物の耐震改修の促進に関する法律の規定による耐震改修促進計画に基づき、建築物等の倒壊によって緊急車両の通行の妨げとなる恐れのある緊急輸送道路沿いの建築物の状況を調査し、耐震化を図る。	防災対策の推進
県土整備部	県土整備部(維持管理)	県土整備緊急雇用創出事業費(維持管理)	県土整備緊急雇用創出事業費(公共土木施設管理資料作成事業)	25,000	0	公共土木施設の維持管理に必要な資料を作成する。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(維持管理)	県土整備緊急雇用創出事業費(維持管理)	県土整備緊急雇用創出事業費(公共土木施設現況調査事業)	20,000	0	公共土木施設の維持管理に必要な現場の現況について写真撮影等の調査を実施する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(維持管理)	河川海岸管理事業費	河川海岸管理事業費	3,471	-381,049	官民境界調査及び登記の整理水質事故対策家電リサイクル法に基づく不法投棄物の処理	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(維持管理)	河川台帳整備事業費	河川台帳整備事業費	8,350	8,350	河川法上義務づけられている河川現況台帳を整備するものである。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(維持管理)	砂利等採取関係取締費	砂利等採取関係取締事務費	433	-3,139	砂利採取法、採石法に基づく業者登録、採取計画認可、資格取得試験及び研修会の開催、採取場指導監督を行う。また、土の採取に伴う土砂の崩壊、流出等による災害防止と採取跡地の整備を図ることにより、関係住民の安全の保持と環境保全に資する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(維持管理)	国補砂防等調査費	国補砂防等調査費(異常気象に備える緊急減災対策事業)	105,000	70,000	土砂災害の防止及び軽減を図るため、基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)に基づく区域指定を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(維持管理)	土砂災害対策管理費	土砂災害対策管理事務費	26	-14	土砂災害特別警戒区域内の特定開発行為許可に要する費用	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(維持管理)	海岸台帳整備費	海岸台帳整備費	2,000	-37,589	海岸台帳の整備を行う。海岸使用料39,589千円	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	河川調査費	河川調査費	90,000	90,000	河川整備事業の基本方針・計画の作成等にかかる調査や設計を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	河川調査費	河川調査費(異常気象に備える緊急減災対策事業)	9,600	9,600	近年各地で頻繁に発生している異常気象に対して被害を少なくする減災体制を確立するために必要なソフト対策を推進する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	市町村河川事業指導監督費	市町村河川事業指導監督費	1,360	0	市町国補河川事業に対する指導監督費	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	宮川堰堤管理費	宮川堰堤管理費	9,402	3,413	宮川ダムの管理を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	宮川堰堤維持費	県単公共事業	66,500	25,757	宮川ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野堰堤管理費	12,419	9,638	君ヶ野ダムの管理を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	君ヶ野堰堤維持費	県単公共事業	44,600	34,610	君ヶ野ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	滝川ダム管理費	滝川ダム管理費	4,026	3,978	滝川ダムの管理を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	滝川ダム維持費	県単公共事業	14,300	14,129	滝川ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	ダム対策費	新丸山ダム建設負担金	6,754	6,754	都市化の進展に伴い治水利水事業等の早急な整備拡充を図るため、新丸山ダム建設(計画)が進められている。これらの事業の円滑な実施を図るためには調整業務が必要であり、これに要する経費である。・提高122.5m提頂長382m・集水面積2,409k㎡・形式重力式コンクリート	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	ダム対策費	川上ダム関連支援事業費補助金	4,350	4,350	川上ダム建設に伴い、伊賀市の実施する水源地域対策及び生活再建対策を支援し、ダム建設を促進するため、関連事業に要する伊賀市の経費の一部を支援する必要がある。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	治水ダム建設事業費	公共事業	100,000	0	二級河川加茂川の氾濫防止と濁水時の特定用水の補給及び流水の正常な機能の増進、二級河川鳥羽河内川に治水ダムを建設するための調査測量等を行う	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	広域河川改修費	公共事業	1,130,000	1,000	一級河川の指定区間内及び二級河川の改修事業を実施することにより、洪水等の災害を防止し、流水の効果的利用を図る。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	広域河川改修費	受託事業	47,270	0	橋梁架け替えに伴い、拡幅等を行うため、道路管理者の負担金が発生するため。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	県単河川局部改良費	県単公共事業	878,956	87,956	一級河川指定区間及び二級河川について、国庫補助事業の採択規模に満たない局部的な改良工事を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	県単河川局部改良費	県単公共事業(異常気象に備える緊急減災対策事業)	40,000	3,000	平成16年に異常堆積した土砂を撤去させ、早期に減災対策に寄与するハード整備を重点的に推進する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	都市河川改修費	公共事業	730,000	0	一級河川の指定区間内及び二級河川の改修事業を実施することにより、洪水等の災害を防止し、流水の効果的利用を図る。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	都市河川改修費	公共事業(異常気象に備える緊急減災対策事業)	80,000	0	三大湾のひとつである伊勢湾において、本県のゼロメートル地帯の高潮対策が不十分な箇所の整備により、背後地の安全度が確保できる事業を重点的に推進する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	都市河川改修費	受託事業	100,000	0	都市河川事業に併せて施行する市道路工事に伴い、アロケーションで用地取得等を行うため。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	高潮対策事業費	公共事業	100,000	0	伊勢湾地帯で高潮による被害を防止するため、河川改良工事をする。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	堰堤改良事業費	公共事業	140,000	184	君ヶ野ダム(昭和46年完成、多目的ダム)の老朽化した設備において、堰堤改良事業を実施することによりダム管理施設の効率化を図り、よりの確な洪水・利水操作を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	直轄河川事業負担金	直轄河川事業負担金	5,878,991	156,991	一級河川指定区間外における河川改修及びダム建設並びに河川維持管理をする国が直轄施工する事業に対する負担金。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	下水道関連公共施設整備費	公共事業	200,000	0	下水道事業による雨水対策が十分でない地域で、流下能力が不足している河川のネック区間等の整備。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	河川激甚災害対策特別緊急事業費	公共事業	400,000	0	台風21号に伴う河川災害の再発防止にかかる河川改修の実施。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	河川総合流域防災事業費	公共事業	560,000	0	流域単位を原則として包括的に水害・土砂災害の施設整備を行い、豪雨災害等に対して流域一体となった総合的な防災対策を推進する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	河川総合流域防災事業費	公共事業(異常気象に備える緊急減災対策事業)	86,000	31,000	災害助成事業と整合を図り、早期に減災対策に寄与するハード整備を重点的に推進する。また、異常気象を含めて、災害を少なくする減災体制を早期に確立するためのソフト対策を推進する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	河川総合流域防災事業費	受託事業	2,000	0	流域単位を原則として災害関連情報の提供等のソフト対策を行うため、水位観測局を設置する。また、大規模災害時における更なる安全性の確保のため、排水機場等の遠隔監視操作を可能にし、緊急時対応の高度化を推進する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	砂防調査費	砂防調査費	51,000	51,000	流域一環の砂防計画作成に要する調査及び翌年度国補申請に要する調査・測量を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	国補通常砂防費	公共事業	2,390,000	0	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家等を守るために砂防設備の整備を図る。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	県単通常砂防費	県単公共事業	50,000	4,000	国補事業の対象とならない小規模な流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため護岸工、流路工等を実施する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	国補急傾斜地崩壊対策費	公共事業	711,000	1,100	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し、急傾斜地所有者等が防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、都道府県が擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他の急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施する	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	県単急傾斜地崩壊対策費	県単公共事業	20,000	2,000	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	直轄砂防事業負担金	直轄砂防事業負担金	63,372	372	国が直轄施行する砂防事業に対する負担金[施行区域]木津川上流部(三重・奈良県内)揖斐川上流部(岐阜県内)[事業内容]ダム工、流路工等	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	県単急傾斜地災害緊急対策事業費	県単公共事業	50,000	4,000	急傾斜地崩壊対策事業により設置された施設が被災した場合は、土木施設災害復旧で、また災害関連緊急事業の採択基準に合ったものは補助事業として採択されるが、小規模な崖崩れ等の場合に緊急な救済措置がないため、地域住民、人家及び公共施設等に被害のあった小規模な崖崩れ箇所等の緊急的な対策工事を行い、急傾斜地危険箇所の整備を図り地域住民の安全を確保する。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	防衛施設周辺整備費	公共事業	128,295	0	白山高射教育訓練場開設に伴う大原川、小杉谷川の渓流荒廃による土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家等を守るために砂防設備の整備を障害対策事業として実施する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	公共事業	226,000	700	土石流等により激甚な災害が発生した一連地区の荒廃渓流に対し、再度災害を防止するため、一定期間内に一定計画に基づく対策工事を実施する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	海岸調査費	海岸調査費	22,000	22,000	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸堤防の空洞、地下の実態並びに浜州の移動状況等の調査を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	県単海岸局部改良費	県単公共事業	100,000	8,000	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸保全施設の改良及び補強工事を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	海岸高潮対策費	公共事業	551,000	10,500	高潮による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	海岸高潮対策費	公共事業(異常気象に備える緊急減災対策事業)	300,000	0	ゼロメートル地帯の高潮対策が不十分な箇所のうち、特に緊急的な対策が必要な箇所の整備を行い、背後の安全度を確保する。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	七里御浜緊急侵食対策費	県単公共事業	5,000	5,000	侵食が激しい七里御浜海岸において、今後の侵食対策に必要となる調査・検討を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	井田海岸緊急保全事業費	県単公共事業	160,000	12,000	侵食が激しい井田地区海岸を緊急に整備し、安全性の確保を図る。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	直轄海岸事業負担金	直轄海岸事業負担金	214,000	0	建設海岸における国の直轄海岸事業に対する負担金。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	海岸侵食対策費	公共事業	80,000	0	侵食による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	海岸高潮対策費	公共事業	560,000	0	高潮による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	海岸高潮対策費	公共事業(緊急津波対策事業)	60,000	0	津波来襲時に堤防、護岸の開口部である陸閘や樋門を確実に閉鎖できるよう動作の自動化(遠隔操作化)を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	直轄港湾事業負担金	直轄港湾事業負担金	272,000	2,000	運輸海岸における国の直轄海岸事業に対する負担金。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(施設災害P)	市町村災害土木復旧指導監督費	市町村災害土木復旧指導監督事務費	45,000	0	市町村が施行する災害復旧事業にかかる指導監督に要する経費	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(施設災害P)	平成20年災害土木(建設)復旧費	災害復旧事業費	1,090,876	262	公共土木施設災害の復旧事業	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(施設災害P)	平成21年災害土木(建設)復旧費	災害復旧事業費	3,000,000	54,018	公共土木施設災害の復旧事業	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(施設災害P)	平成21年県単災害土木復旧費	県単建設災害復旧費	70,000	0	県単公共土木施設災害の復旧	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県土整備部(維持管理)	国補道路交通安全対策費	公共事業	378,000	1,000	交通安全施設の整備を行い交通事故の防止と交通の円滑化を図る。	交通安全対策の推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(維持管理)	県単道路交通安全対策費	県単公共事業	124,372	85,372	交通安全施設の整備を行い交通事故の防止と交通の円滑化を図る。(一種事業)交差点改良、自歩道の設置等(二種事業)道路標識等、交通安全施設の設置	交通安全対策の推進
県土整備部	県土整備部(維持管理)	県単道路交通安全対策費	県単公共事業(自転車・歩行者の安全を確保するみちづくり事業)	8,657	8,657	交通弱者の安心・安全を確保するため照明灯の設置を行う。	交通安全対策の推進
県土整備部	県土整備部(維持管理)	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(交通安全施設等整備事業)	95,000	0	交通安全施設の整備を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。	交通安全対策の推進
県土整備部	県土整備部(維持管理)	地域活力基盤創造交付金(維持)事業費	道路交付金交通安全施設費	579,000	29,550	社会資本整備重点計画を補完し交通の円滑化を図る	交通安全対策の推進
県土整備部	県土整備部(経営支援)	管理費	建設副産物情報管理費	1,195	1,195	公共事業から発生する建設副産物(建設廃棄物、建設発生土)の再利用を図るため、建設副産物の情報を一元的に管理するシステムを構築運営し、より一層の建設副産物のリサイクルを推進するとともに、環境先進県づくりの積極的な取り組みを行う。建設物等の解体・新築により発生する特定建設資材(コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材)について、分別解体及び再資源化を促進させ、建設資源循環型社会の推進を行う。	廃棄物対策の推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(経営支援)	管理費	放置自動車撤去推進事業費	577	423	道路、河川、海岸、港湾、県営住宅など、県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている放置自動車を、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき撤去を進める。(なお、一部、条例以外の他の手続きにより撤去する場合も含む)	廃棄物対策の推進
県土整備部	県土整備部(維持管理)	県単河川環境整備事業費	県単公共事業	5,820	3,880	三滝川の河川敷地には戦後の混乱期に建設された住宅が存在し河川管理をするうえで障害となっているため、家屋等工作物の移転を行い河川環境を整備する。	自然環境の保全・再生と活用
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	国補海岸環境整備事業費	公共事業	90,000	0	海浜レクリエーション等の海岸利用の向上を図り、周辺の景観や自然資源の環境の整備を推進する。	自然環境の保全・再生と活用
県土整備部	県土整備部(公共用地)	公有財産管理費	公有財産管理事務費	2,566	-7,443	道路の新設改良、河川改修または海岸堤防の新設により発生した廃道・廃川・廃浜敷等の普通財産の管理・処分及び国土交通省所管法定外公共用財産の適正な管理を行います。	土地の計画的な利用の促進
県土整備部	県土整備部(公共用地)	公有財産管理費	公有財産管理関係事務費	82,574	82,574	公有財産の管理等にかかる管理嘱託員の人件費等	土地の計画的な利用の促進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(公共用地)	公有地拡大推進法施行費	公有地拡大推進法施行事務費	54	54	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先買いに関する事務(届出・申出)を処理する。	土地の計画的な利用の促進
県土整備部	県土整備部(景観まちづくり)	美しい景観づくり推進事業費	みえの景観づくり推進事業費	1,760	1,760	県民や事業者、行政職員の良い景観づくりへの意識高揚を図るとともに、市町が行う景観施策の実現のための支援を行う。	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	県土整備部(景観まちづくり)	美しい景観づくり推進事業費	みえの景観計画推進事業費	414	414	景観法に基づく三重県景観計画を円滑に運用するため、必要なマニュアルや景観形成を推進するためのガイドラインを整備する。また、良好な景観形成を推進するにあたり必要となる情報を広く発信する等三重県の美しい景観づくりに向けた取組の推進を図る。	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	県土整備部(景観まちづくり)	まちづくりプロジェクト事業費	県単公共事業	2,600	2,600	各建設事務所において、構想づくり、概略設計、実施設計など各事業分野において予算(各事業室「親」事業)のうち、「ワークショップの実施」等住民参画手法を取り入れるプロジェクトに対し、その費用の増額分を予算枠付けし、社会資本整備における協働の実践を支援します。	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	県土整備部(景観まちづくり)	住民参画の県土づくり推進事業費	住民参画の県土づくり推進事業費	2,316	2,316	道路整備や河川整備など、県が実施する社会資本整備において、住民参画のためのガイドラインに基づき、事業の構想、計画、実施、維持管理の各段階において、住民との情報共有、対話、協働の取組を実践する。そのため、社会資本整備における県民との協働にかかる各種研究や普及啓発、住民参画の実践に対する支援を行う。更に、地域主体のみちづくり活動を支援していくことにより、住民満足度の高い社会資本整備につなげていく。	住民参画による景観まちづくりの推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(景観まちづくり)	景観まちづくりプロジェクト事業費	公共事業(景観まちづくりプロジェクト事業)	110,000	50,000	地域固有の風景や歴史的なまち並みなど美しい景観で地域の魅力を向上する「街道文化」に着目し、三重県内の街道を軸とした地域において、地域住民と市町が協働でみえの文化力を生かした「住んでよし、訪れてよし」の景観まちづくりをすすめるなかで、まちの骨格を構成する道路や河川等の県有施設における修景整備等のハード施策として景観に配慮した公共事業を実施します。	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	県土整備部(景観まちづくり)	まちづくり協働推進事業費	まちづくり協働推進事業費	5,428	5,428	現在、景観まちづくり室では、街道を軸とした地域において、住民や市町との協働により、地域の個性を活かしたまちづくりを推進するため、県有施設における修景整備等のハード事業を実施している。この実績を踏まえ、今後、街道だけでなくまちづくり活動が進められている地域における公共事業に対し、地域の多様な主体と参画するとともに、県民の意見を反映させる仕組みづくりを進め、公共事業における協働を推進することとする。	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	県土整備部(建築開発)	屋外広告物行政費	屋外広告物対策費	3,440	-35,771	美観風致を維持し、公衆に対する危害の防止を図るため、屋外広告物の規制・誘導を行う。屋外広告物の啓発、指導、取締り 屋外広告物審議会開催	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	県土整備部(建築開発)	屋外広告物景観形成事業費	屋外広告物景観形成事業費	5,363	5,363	政策的な新規事業として、早急に取り組む必要があるため 目的及び効果、内容景観法の成立に伴い、屋外広告物を負の景観としてではなく、景観を構成する重要な要素としてとらえ、屋外広告物による景観形成を図る。	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	県土整備部(都市政策)	都市計画審議会費	都市計画審議会費	1,855	1,855	三重県都市計画審議会開催に要する経費本審議会4回、常務委員会2回開催	快適な都市環境の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(都市政策)	市町村都市計画事業指導監督費	市町村都市計画事業指導監督事務費	11,066	0	市町村都市計画事業の指導監督事務に要する経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	基本都市計画策定事業費	総合都市交通体系調査費	9,100	6,100	総合都市交通体系調査に係る費用及び中京都市圏総合都市交通計画協議会運営経費分担金	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	都市計画策定事業費	都市計画策定事業費	13,529	13,529	計画的なまちづくりを推進するため、都市計画が抱える課題整理を行う。都市計画小委員会の開催経費 三重県都市マスタープラン改定業務 市町都市計画担当者研修会開催経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	都市計画策定事業費	都市計画策定事業費(中心市街地のランドデザインづくり)	1,080	1,080	都市計画法により、概ね5年ごとに都道府県知事が当調査を実施するよう定められており、その結果に基づき都市計画を定める。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	復興都市計画清算事業費	都市計画土地地区画整理事業清算基金積立金	3,616	0	三重県都市計画土地地区画整理事業清算基金の基本運用利子の積立	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	組合土地地区画整理事業費	公共事業	30,000	334	都市部周辺の無秩序な市街化を防止し、良好な居住環境を有する市街化の計画的な整備を図るため、土地地区画整理事業を推進するとともに、良好な住宅地供給をより一層促進するものである。	快適な都市環境の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(都市政策)	地域活力基盤創造交付金(区画)事業費	土地区画整理交付金事業費	320,000	889	区画整理事業地内の都市計画道路において、区画整理事業と一体的に整備することにより、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上、又は快適な生活環境の確保を図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	県単街路事業費	県単公共事業	50,000	2,000	本事業は、補助事業箇所の支援事業として、補助対象とならない取り付け道路など本線に関連する施設の整備を行ない、補助事業の円滑な推進を図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	県単街路事業費	受託事業	21,500	0	街路事業の施行に伴う、電線・水道管等の設置に係る受託事業	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	街路調査費	街路調査費	12,000	12,000	街路事業の立上げにあたり、測量、調査、設計を行い、計画決定変更の有無、事業認可図書の作成及び住民への計画発表等を完了し、円滑な事業実施を図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	連続立体交差事業費	公共事業	10,000	500	鉄道を連続的に高架化することにより、複数の踏切を除却して、踏切による交通渋滞や事故を解消し、都市交通の円滑化や線路で分断された市街地の一体化を図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	地方特定道路整備事業費	県単公共事業	213,000	500	緊急課題に対応し早急に整備する必要がある、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が発現できるもの。	快適な都市環境の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(都市政策)	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(緊急輸送道路)	284,500	84	緊急課題に対応し早急に整備する必要があり、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が発現できるもの。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(無電柱化推進)	25,000	834	緊急課題に対応し早急に整備する必要があり、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が発現できるもの。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	ウォークギャラリー整備事業費	県単公共事業(緊急輸送道路)	6,000	0	県管理街路のうち、利用者の多い駅前道路や公共施設へのアクセス道路等について、電線類の地中化や歩道のグレードアップ等を適宜実施し、快適でゆとりある都市空間を創出する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	ウォークギャラリー整備事業費	県単公共事業(無電柱化推進)	20,000	667	県管理街路のうち、利用者の多い駅前道路や公共施設へのアクセス道路等について、電線類の地中化や歩道のグレードアップ等を適宜実施し、快適でゆとりある都市空間を創出する。	快適な都市環境の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(都市政策)	交通結節点周辺バリアフリー改善事業費	県単公共事業	14,000	667	駅等の交通結節点周辺における道路施設(駅前広場、バス停車帯、駐車施設、主要道路等)について、バリアフリーの観点から必要な施設や改良すべき点を調査すると共に駅と周辺観光点などを結ぶ歩道について、段差解消、視覚障害者誘導用ブロック、電線類地中化等の整備を行う。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	電線共同溝整備事業費	公共事業	112,000	334	電線類の地中化を図るとともに、道路の地下空間を活用して、光ファイバーや電力線などをまとめて収容するものであり、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	電線共同溝整備事業費	公共事業(無電柱化推進)	150,000	0	電線類の地中化を図るとともに、道路の地下空間を活用して、光ファイバーや電力線などをまとめて収容するものであり、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	国補街路事業費	公共事業(緊急輸送道路)	110,000	667	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	地域活力基盤創造交付金(街路)事業費	街路整備交付金事業費(緊急輸送道路)	734,000	967	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な都市環境の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(都市政策)	国補公園事業費	公共事業	423,000	850	都市公園事業補助事業計画に基づき県営公園を整備し、県民にスポーツと憩いの場を提供する。北勢中央公園及び熊野灘臨海公園の整備を行う。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	県単公園維持管理費	県単公共事業	254,143	252,000	県営公園の開園区域を中心に、安全で快適に利用できるように維持管理を行う。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	都市公園等一体整備促進事業費	県単公共事業	64,000	600	県営公園を整備することにより、県民にスポーツや憩いの場を提供する	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	直轄公園事業負担金	直轄公園事業負担金	234,423	73,423	国営公園木曾三川公園において、都市公園法に基づきその設置及び管理費用の一部を負担し、愛知、岐阜、三重、三県の住民にスポーツ・レクリエーションの場を提供する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(都市政策)	公園調査費	公園調査費	10,000	10,000	都市公園の整備の基本方向、開発手法、基本計画及び地域振興の方策等を明らかにし、県民によりよい憩いの場を提供する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	市町村下水道事業指導監督費	市町村下水道事業指導監督事務費	21,678	0	市町が実施する公共下水道、都市下水路事業の指導監督(国補事業の交付申請等の審査、額の確定、その他補助金の交付に関する事務)に要する経費	快適な都市環境の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(下水道)	下水道事業諸費	日本下水道事業団負担金	5,830	5,830	下水道事業の推進のために必要な下水道技術者の養成・技術の開発・実用化を図る等により、下水道整備を推進し、公共用水域の水質保全と生活環境の改善に寄与する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	下水道事業諸費	公共下水道事業助成金	64,815	64,815	遅れている下水道の整備促進を図り、下水道普及率の向上を図るために、市町村の単独事業に対し助成を行う必要がある。平成7年度から平成12年度までの各年度に実施された単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る地方債に係る元利償還額から交付税措置相当額を除いた額を助成する。なお、平成3年度から平成7年度までの下水道標準負担額に対する超過率が県平均を上回る市町村においては、平成9年度から平成12年度までの各年度に実施される市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までに実施された単独事業費の平均値に補正値を乗じた額を上回る部分に係る地方債の元利償還額から交付税措置相当額を除いた額を助成する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	下水道事業諸費	下水道普及率ジャンプアップ事業費	553,223	553,223	遅れている下水道の整備促進を図り、下水道普及率の向上を図るために、下水道事業標準負担額を超える事業を実施した市町に対し、県費による助成を行う必要がある。汚水排除及び処理を目的とする国庫補助事業の各年度の地方債発行額にかかる利子支払額に助成率を乗じた金額を助成する。但し、特定環境保全公共下水道事業助成金と重複する事業は除外する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	流域下水道事業費	流域下水道事業特別会計繰出金	2,094,225	2,094,225	流域下水道事業特別会計の維持管理費用、建設費用、公債費用への繰出金。	快適な都市環境の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(下水道)	県土整備緊急雇用創出事業費(下水道)	県土整備緊急雇用創出事業費(データ整理事業)	6,251	0	工事設計書のデータを整理し、工事毎に資産表等を作成する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	北勢沿岸流域下水道(北部)管理費	北勢沿岸流域下水道(北部)管理費	1,396,015	0	昭和62年度に一部供用開始した北勢沿岸流域下水道(北部処理区)の維持管理に係る経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	総務管理費	一般管理費	8,981	0	流域下水道にかかる事務的経費 下水道公社指導 関連市町調整 普及啓発 国土交通省等との調整 消費税及び地方消費税納税	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	総務管理費	資産管理等調査費	28,414	0	三重県流域下水道事業を経営的な視点から運営するために必要な資産調査等を実施する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	北勢沿岸流域下水道(南部)管理費	北勢沿岸流域下水道(南部)管理費	732,153	0	平成7年度に一部供用開始した北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の維持管理に係る経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)管理費	中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)管理費	667,301	0	平成5年度に一部供用開始した中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸処理区)の維持管理に係る経費	快適な都市環境の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(下水道)	中勢沿岸流域下水道(松阪)管理費	中勢沿岸流域下水道(松阪)管理費	644,213	0	平成10年度に一部供用開始した中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)の維持管理に係る経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	宮川流域下水道(宮川)管理費	宮川流域下水道(宮川)管理費	456,224	0	平成18年度に一部供用開始した宮川流域下水道(宮川処理区)の維持管理に係る経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	国補北勢沿岸流域下水道(北部)建設費	公共事業	1,403,500	0	下水道の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠なものである。当県は、全国平均に比べて著しく整備が遅れており、一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	県単北勢沿岸流域下水道(北部)建設費	県単公共事業	34,600	0	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び国費事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	国補北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	公共事業	1,362,000	0	下水道の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠なものである。当県は、全国平均に比べて著しく整備が遅れており、一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	県単北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	県単公共事業	94,000	0	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び国費事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	快適な都市環境の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(下水道)	国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川)建設費	公共事業	2,918,500	0	下水道の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠なものである。当県は、全国平均に比べて著しく整備が遅れており、一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	県単中勢沿岸流域下水道 (志登茂川)建設費	県単公共事業	3,500	0	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び国費事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	国補中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸)建設費	公共事業	55,000	0	下水道の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠なものである。当県は、全国平均に比べて著しく整備が遅れており、一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	県単中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸)建設費	県単公共事業	30,800	0	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び国費事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	国補中勢沿岸流域下水道 (松阪)建設費	公共事業	1,698,000	0	下水道の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠なものである。当県は、全国平均に比べて著しく整備が遅れており、一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	県単中勢沿岸流域下水道 (松阪)建設費	県単公共事業	67,900	0	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び国費事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	快適な都市環境の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(下水道)	国補宮川流域下水道(宮川)建設費	公共事業	1,399,000	0	下水道の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠なものである。当県は、全国平均に比べて著しく整備が遅れており、一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	県単宮川流域下水道(宮川)建設費	県単公共事業	5,000	0	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び国費事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(下水道)	流域下水道推進費	流域下水道推進負担金	1,979	0	講習会・研修会の開催、下水道の普及をPRし、事業の推進を図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備部(建築開発)	建築基準法施行費	建築基準法市町交付金	1,540	0	建築確認申請書及び許可申請書の市町経由事務(窓口業務)に対する交付金。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(建築開発)	建築基準法施行費	建築基準法施行事務費	36,121	-86,005	建築基準法の施行に必要な経費構造計算書偽造問題への対応に要する経費。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(建築開発)	建築基準法施行費	建築物震後対策事業費	1,030	1,030	建築物応急対策1 応急危険度判定土育成事務 2 応急危険度判定士の認定・登録事務 3 応急危険度判定支援事務 4 応急危険度判定の普及啓発	快適で安心な住まいづくり

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(建築開発)	建築基準法施行費	住宅市街地整備計画策定事業費	68,652	0	建築基準法施行規則等の一部を改正する省令に基づき建築基準法第42条第2項の道路など指定した路線毎の道路の位置・種類を明示した台帳(指定道路図、指定道路調書)の作成、整備を委託する。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(建築開発)	建築士法施行費	建築士法施行事務費	891	-4,386	二級・木造建築士の免許登録及び建築士審査会の運営に必要な経費。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(建築開発)	宅地建物取引業法施行費	宅地建物取引業法施行事務費	4,571	-12,872	1宅地建物取引業の免許業務2宅地建物取引主任者の登録事務3宅地建物取引業に係る苦情処理4不動産関係機関連絡会議5宅地建物取引にかかる注意事項の啓発	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(建築開発)	開発管理費	開発管理事務費	1,541	-26,518	都市計画法等の法令に基づく規制により、都市の計画的市街地化を図り、また公共施設の整備された、かつ安全な宅地造成を求め、一定水準を保った宅地供給によりまちづくりに寄与する。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(建築開発)	開発管理費	開発管理システム電算関係経費	2,541	0	三重県における民間開発計画を、健全な都市環境の整備と維持及び安全な宅地供給を図る目的に整合させるため、開発許認可事務を統合する電算システムを構築し、適正な管理を行うことで事務の効率化・省力化を進め、県民サービスの向上を図る。当	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(建築開発)	建物統計調査費	建物統計調査事務費	832	0	建築物の実態を調査し、住民等に関する行政資料を得るため国土交通省から委託された統計調査。	快適で安心な住まいづくり

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(建築開発)	住宅金融支援機構費	住宅金融支援機構事務費	14	0	独立行政法人住宅金融支援機構から委託を受け、独立行政法人住宅金融支援機構の融資を受けて建設した者に対し、建築基準法その他の建築関係法令に基づいているか審査を行う。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(住宅)	公営住宅管理費	公営住宅管理事務費	608,673	-240,478	公営住宅法等の規定により、県が建設した公営住宅・特定公共賃貸住宅及び共同施設の維持管理に必要な経費	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(住宅)	市町住宅事業指導監督費	市町住宅事業指導監督事務費	12,000	0	公営住宅法に基づく施行者(市町)に対する指導監督、報告書の提出及び関係物件等の実地検査	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(住宅)	特定優良賃貸住宅供給促進事業費	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	2,226	2,226	優良住宅の供給と既存住宅の居住水準の向上を図るためには、居住水準未達の割合の特に高い民間賃貸住宅について対策を講じる必要がある。そこで、市街地内の民間所有土地を活用した優良な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅)の供給を促進するため、平成6年度に県補助制度を創設したところであり、引き続き今年度も民間事業者に対して、関係市を通じ、国庫補助と連動して県補助(家賃補助及び利子補給)を行う。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(住宅)	ユニバーサルハウジング推進事業費	住情報・相談体制ネットワーク化事業費	721	387	「三重県において、誰もが安心して住まいを確保し、住み続けられる」というユニバーサルな住まいを確保するための住情報・相談体制ネットワークの提供情報のひとつとして、県営住宅情報提供を行う。また、住宅に関する情報を提供するために、地域の専門家をアドバイザーとして養成するとともに、情報提供手段としてパンフレット等の印刷を行う。	快適で安心な住まいづくり

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(住宅)	ユニバーサルハウジング 推進事業費	待ったなし!耐震化プロ ジェクト	136,250	136,250	「自助」「共助」による耐震化の気運を高めるため、次の制度を普及促進して、住宅の耐震性向上をはかり、近い将来に発生する予想される大地震に備え、安全安心な住まいづくり、まちづくりを行います。耐震診断支援制度・木造住宅耐震診断補助及び概算の補強工事費に関する情報提供 耐震補強補助制度・木造住宅耐震補強補助	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(住宅)	被災者住宅復興資金貸付 金利子補給事業費	被災者住宅復興資金貸付 金利子補給事業費	2,112	2,112	平成16年9月29日からの台風21号による大雨により、県内に甚大な被害が発生し、被災者生活再建支援法に基づく支援に加え、住宅の再建、補修に要する経費の一部を県が補助し、被災者の生活安定に資する。制度概要住宅金融公庫の「災害復興住宅融資」及びその他の金融機関からの借入金(住宅の建設・購入の場合、耐火・準耐火1,160万円、木造1,100万円、住宅の補修の場合、耐火、準耐火640万円、木造590万円を限度とする。)を対象に利子(災害復興住宅融資の利率(1.8%を限度とする))3分の2に相当する額を補助する。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(住宅)	住生活総合調査費	住生活総合調査費	1,759	968	住生活基本法(平成18年6月制定)に基づき策定された住生活基本計画等の基礎資料を得るために国土交通省が実施する全国的な実態調査について本県分を受託実施する。なお、収集した資料については、5年ごとに見直される「三重県住生活基本計画」や「県民しあわせプラン」等の県レベル計画の基礎資料とする。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	県土整備部(住宅)	公営住宅建設費	公共事業	203,837	48,526	・既設県営住宅の高齢者仕様住戸改善を実施し、高齢者の自立をサポートすることにより、安全で安心な住環境の整備を図る。・笹川団地等の景観改善工事を実施し、住環境の整備を図る。・耐震性が不足している白子団地等の解体工事を実施する。	快適で安心な住まいづくり

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(高速道・道路企画)	道路調査費	道路調査費	62,000	62,000	道路事業の実施計画策定のため、測量、設計、経済効果調査等を実施する。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(高速道・道路企画)	国補道路交通調査費	国補道路交通調査費	7,500	5,000	地域の幹線道路網の整備計画を策定する。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(高速道・道路企画)	高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路等用地取得対策費	125,000	35,000	高規格幹線道路等の建設に伴う用地事務を中日本高速道路株式会社及び国土交通省より受託し、当事業の迅速かつ円滑な遂行を図る。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(高速道・道路企画)	高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路等用地取得対策費(受託)	641,420	0	高速道路の建設に伴う用地測量等を中日本高速道路株式会社から受託し、当事業の迅速かつ円滑な遂行を図る。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(高速道・道路企画)	高速道路関連施設整備対策事業費	高速道路関連施設整備対策事業費	80,000	20,000	高速道路に関連して新たな整備が必要な砂防施設等の整備を、高速道路の供用に合わせ一体的に実施し、円滑な高速道路事業の推進を図る。	道路網の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(高速道・道路企画)	直轄道路事業負担金	直轄道路事業負担金(幹線道路網)	3,935,000	1,000	三重県内で執行される国の直轄道路事業について、道路法等の規定に基づき、その費用の一部を負担する。重点事業「交流・連携を広げる幹線道路網の整備」として取り組むことにより、高速道路と一体となり、広域的な高速道路ネットワークを形成する国道の整備を図り、道路利用者の利便性を向上させる。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(高速道・道路企画)	直轄道路事業負担金	直轄道路事業負担金(高規格道路)	6,200,000	1,000	三重県内で執行される国の直轄道路事業について、道路法等の規定に基づき、その費用の一部を負担する。重点事業「交流・連携を広げる幹線道路網の整備」として取り組むことにより、高速道路と一体となり、広域的な高速道路ネットワークを形成する国道の整備を図り、道路利用者の利便性を向上させる。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(高速道・道路企画)	直轄道路事業負担金	直轄道路事業負担金	6,006,000	123,000	三重県内で執行される国の直轄道路事業について、道路法他の規定に基づき、その費用の一部を負担する。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	市町村道路事業指導監督費	市町村道路事業指導監督事務費	24,300	0	市町が実施する国庫補助事業の補助申請から額の確定に至るまでの、国から委任を受けた事務	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	国補道路改築費	公共事業(道路網の整備)	2,230,000	0	国道、地方道の現道拡幅・改良・老朽橋の架替・橋梁の新設など	道路網の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(道路整備)	国補道路改築費	公共事業(緊急輸送道路)	460,000	0	県管理道路の道路及び橋梁の改築を行い、緊急輸送道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	国補道路改築費	公共事業(幹線道路網(県管理道路))	1,700,000	0	県管理道路の道路及び橋梁の改築を行い、幹線道路網の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	国補道路改築費	公共事業(中心市街地再生(道路改築事業))	50,000	0	県管理道路の道路及び橋梁の改築を行い、中心市街地の再生を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	県単道路改築費	県単公共事業	791,000	180,000	県管理道路のうち小規模な道路及び橋梁の改築を行い、緊急輸送道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	県単道路改築費	県単公共事業(緊急輸送道路)	50,000	4,000	県管理道路のうち小規模な道路及び橋梁の改築を行い、緊急輸送道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	防衛施設周辺整備費	公共事業	130,250	32,566	防衛施設周辺地域の道路改良	道路網の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(道路整備)	地方特定道路整備事業費	県単公共事業	3,037,000	81,000	地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に必要がある道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(緊急輸送道路)	483,000	0	地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に必要がある緊急輸送道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(幹線道路網(県管理道路))	320,000	0	地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に必要がある幹線道路網の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	地方特定道路整備事業費	受託事業	11,650	0	受託事業主要地方道四日市多度線の橋梁添架に係る桑名市等との受託主要地方道久居河芸線(五軒町B P)の道路工に係る津市の受託	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	地域自立・活性化交付金事業費	公共事業	220,000	0	広域的な経済活動等に不可欠な公共施設を集中的に整備することにより、地域の自立及び活性化を支援する	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	地域活力基盤創造交付金(道路)事業費	道路整備交付金事業費	4,993,000	25,850	地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に必要がある幹線道路網の整備を行う。	道路網の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(道路整備)	地域活力基盤創造交付金(道路)事業費	道路整備交付金事業費(幹線道路網)	1,730,000	7,500	地域が緊急に対応しなければならない課題に 대응して早急に必要がある幹線道路網の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	地域活力基盤創造交付金(道路)事業費	道路整備交付金事業費(緊急輸送道路)	1,020,000	6,000	地域の課題に対応し、複数一体となって行われる比較的小規模な事業の推進を図り、緊急輸送道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(道路整備)	地域活力基盤創造交付金(道路)事業費	受託事業	67,920	0	受託事業国道368号線(下長瀬拡幅)の道路工に係る名張市との受託国道422号(紀伊長島インター線)の道路工に係る輝北町との受託主要地方道四日市関線の橋梁添架に係る亀山市との受託一般県道辺法寺加佐登停車場線の道路工、橋梁添架に係る亀山市、中部電力との受託一般県道四日市鈴鹿線(高岡跨線橋線、鈴鹿橋)の橋梁添架に係るCATV事業者、中部電力との受託一般地方道蓮狭線の橋梁添架に係る松阪市との受託	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	公共土木施設維持管理費	県単公共事業	6,522,555	1,910,104	【目的】公共土木施設管理者責任の遂行【内容】県管理の各種公共土木施設(河川・砂防・港湾・海岸・道路)の維持管理に係る諸費用 施設の巡回パトロールから老朽化に伴う劣化修繕への対応実施費用(義務的経費)【効果】供用中の各種公共土木施設を常時良好な状態に保つことにより、県民の日常生活の安定に寄与し、満足度の維持向上が図れる。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	公共土木施設維持管理費	県単公共事業(緊急輸送道路)	287,200	7,200	【目的】震災時における地域の孤立を防ぎ、震災後の救援活動や生活復興の基盤となる「命の道」としての緊急輸送道路の整備を行う。【内容】橋梁の耐震化を実施。【効果】地域の孤立を防ぐとともに、地震発生後の救援・復興活動を円滑に進めることが可能となる。	道路網の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(維持管理)	公共土木施設維持管理費	受託事業	8,000	0	県が管理する河川管理施設上にある四日市市の市道管理区域の除草業務を受託する。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	公共土木施設維持管理費 (地域自立・活性化交付金)	公共事業	272,000	600	道路管理上、補修が必要な箇所の舗装整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	公共土木施設維持管理費 (地域自立・活性化交付金)	公共事業(伊勢志摩アクセス道路整備)	40,000	0	【目的】三重県への来訪者のファーストインプレッションを向上させ、再訪してもらうために良好な景観形成を行う。【内容】自然と調和する防護柵、歩道のカラー舗装、防草対策、道路照明の設置等。【効果】伊勢志摩地方を訪れる観光客に対し、伊勢西ICからのアクセス道路(外宮～内宮)において景観整備を実施し、再訪を促す。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	公共土木施設維持管理費 (国補)	公共事業	20,000	10,000	橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保するために、道路橋の長寿命化修繕計画を策定する事業である。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	県土整備緊急雇用創出事業費 (維持管理)	県土整備緊急雇用創出事業費 (道路法面等伐木事業)	5,000	0	道路通行上支障となっている立木や放置すると滑落の恐れのある立木を伐採し、通行者の安全を確保する。	道路網の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(維持管理)	道路台帳整備費	道路台帳整備費	13,789	13,789	道路施策及び地方交付税の基礎資料となる道路台帳の整備	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	道路施設管理費	道路施設管理費	94,011	91,891	道路照明等の維持管理道路情報の収集及び通行規則道路賠償責任保険等への加入	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	土木施設パトロール員費	土木施設パトロール員事務費	144	144	・公共土木施設のパトロール・道路の軽微な維持補修にかかるパトロール員の旅費及び消耗品費	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	県単災害防除施設費	県単公共事業	607,378	79,378	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	県単災害防除施設費	県単公共事業(緊急輸送道路)	192,606	14,606	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	公共事業	19,672	0	石油貯蔵施設に伴う周辺施設(防災道路)の舗装部分の補修を行い、被災時における円滑な消防活動を行うための道路の整備を行う。	道路網の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(維持管理)	地域活力基盤創造交付金(維持)事業費	道路交付金災害防除施設費	428,000	14,600	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	地域活力基盤創造交付金(維持)事業費	道路交付金災害防除施設費(緊急輸送道路)	100,000	4,000	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(施設災害P)	道路災害関連事業費	公共事業	71,580	790	道路災害の再発防止にかかる工事の実施	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(施設災害P)	橋梁災害関連事業費	公共事業	21,084	542	橋梁災害の再度防止にかかる工事の実施	道路網の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	港湾管理費	港湾管理費	28,832	-44,133	・目的及び効果港湾海岸施設の維持管理経費・内容各港の港湾施設の照明灯電気料金、修繕料等 SOLAS条約に伴う港湾施設内での不法行為の防止	港湾の整備
県土整備部	県土整備部(維持管理)	港湾統計調査費	港湾統計調査事務費	1,911	0	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資することを目的とする。	港湾の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(維持管理)	管理費	管理費	41,188	0	港湾埋め立て事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理に要する経費	港湾の整備
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	港湾調査費	港湾調査費	25,000	25,000	港湾の各種調査及び公有水面埋立申請書作成、並びに海図の補正を行う。	港湾の整備
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	港湾審議会費	港湾審議会費	1,030	1,030	港湾審議会開催に要する経費	港湾の整備
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	国補港湾改修費	公共事業	777,000	23,950	重要港湾、地方港湾の水域施設、外郭施設、係留施設又は臨港交通施設の建設改良	港湾の整備
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	県単港湾改修費	県単公共事業	10,000	8,000	国庫補助の対象とならない港湾施設の改修を行う。	港湾の整備

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	港湾整備事業費	港湾整備事業特別会計繰出金	40,763	40,763	港湾整備事業特別会計にかかる公債費用への繰出金	港湾の整備
県土整備部	県土整備部(経営支援)	管理費	公共事業電子調達システム事業費	35,995	31,266	・CALS / EC実現のため、公共事業電子調達システムを運用・管理する。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(経営支援)	管理費	公共工事進行管理システム事業費	4,029	0	・CALS / EC実現のため、電子調達、設計積算、統合DB、GIS、財務、電子決裁などのシステムと連携可能な新公共工事進行管理システムを維持、運用管理する。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(経営支援)	管理費	公共事業支援統合情報システム推進事業費	7,595	7,595	・公共事業におけるIT化の推進(CALS / EC)を図るため、市町及び受注者における情報化に向けた普及・啓発が必要であることから研修会を開催する。また、職員のCALS / ECに対する知見、技能を習得させるため、職員研修を行う。・CALS / ECの更なる普及と業務効率化を実現させるため、実証実験を行う。・過去成果品の電子ファイリング化を進め、公共土木施設の維持管理に役立てる。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(経営支援)	管理費	公共事業支援統合情報システム構築事業費	9,855	8,109	公共事業における情報の電子化(電子納品)を進めることで、公共事業情報の電子的な一括管理を行い、県民への情報提供を可能とする「公共事業データベース」の運用を図る。システムのハード・ソフトの運用保守業務	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(経営支援)	管理費	公共工事設計積算システム事業費	8,319	0	・公共工事設計積算システム(サーバ2台、クライアント550台に装備した積算ソフト)の運用管理と積算基準改定に伴うデータ更新を行う。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(経営支援)	管理費	設計単価等調査費	6,240	440	公共土木工事の予定価格算出に用いる労務単価、資材単価の実勢価格調査を実施する。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(経営支援)	管理費	公共工事総合評価落札方式運用費	680	680	総合評価落札方式で発注する公共工事については、学識経験者等の意見聴取を要することから、三重県公共工事総合評価審査委員会を開催・運営し、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の適正な運用を図る。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(経営支援)	管理費	公共事業執行管理事業費	3,278	3,278	公共工事に対する県民の信頼を高めるため、公共工事入札契約適正化法・公共工事の品質の確保に関する法律等に即した実施取り組みにより、客観性、透明性、工物品質確保のための執行プロセスを確立し、公共工事の適正な運営と円滑な推進を図る。1新しい入札制度の検証業務2ダンプ対策支援業務	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(公共用地)	公共用地取得対策費	公共用地取得対策費	419,196	419,196	土地開発公社に対する各建設事務所の用地取得事業委託	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(公共用地)	登記対策費	登記対策事務費	21,100	21,100	1登記事務嘱託員の報酬2過年度に行った登記の訂正のための測量登記事務3現年度用地買収業務に係る法的処理の相談	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(公共用地)	登記対策費	未登記処理対策事業費	850	850	登記されていない県道用地(取得状況が判明しない道路敷地)の測量、登記にかかる事務	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(公共用地)	登記対策費	未登記対策推進事業費	19,188	19,188	1過年度未登記土地解消のための研修、調査、測量登記事務2過年度未登記処理業務にかかる法的処理(時効取得、自治会所有地の共有名義の名義変更等)の相談	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(公共用地)	土地収用法事業認定費	土地収用法事業認定事務費	817	27	市町等が公共の利益となる事業に必要な土地を、土地収用法に基づいて用地取得をするために行う事業認定申請(知事認定)に対して、同法第20条に基づく事業認定を行います。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(公共用地)	公共事業用地先行取得資金貸付金	公共事業用地先行取得資金貸付金	4,100,000	0	公共事業を円滑に進めるために不可欠である用地取得を推進するための資金を三重県土地開発公社へ貸し付ける。このことにより、用地事務が平準化され、事業の早期完成が期待される。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(公共事業運営)	公共事業評価システム事業費	公共事業評価システム事業費	4,730	4,124	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、事前・事中・事後の各評価システムによる一体的に機能した評価サイクルとして公共事業評価制度を構築している。1.事前評価公共事業評価システムを適用し、次年度当初予算編成時の優先度を決定している。2.事中・事後評価「三重県公共事業評価審査委員会」を設置し、公共事業の再評価を行うことで効率的な事業の推進を図っており、平成15年度途中から評価サイクルの一環である事後評価も当委員会で評価することとしている。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(建設業)	建設統計調査費	建設統計調査事務費	1,135	0	建設工事及び建設業の実態調査統計	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(建設業)	建設業指導監督費	建設業指導監督事務費	65,785	-70,321	1建設業法に基づく許可、経営事項審査事務2三重県建設工事紛争審査会にかかる事務3その他建設業法の施行にかかる事務4浄化槽法に基づく工事業者の登録5公共工事の入札・契約の指導	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(建設業)	建設業指導監督費	公共工事発注支援システム推進事業費	3,120	2,769	公共工事の入札・契約制度について、より一層の透明性、競争性の確保が重要な課題となっており、各建設企業の技術的適性等を総合評価する目的で、財団法人日本建設情報総合センター(公共工事の実績、測量調査設計業務実績)と財団法人建設業技術者センター(企業情報・技術者専任確認結果)がデータベースを構築し、情報提供している。本県においてもこのシステムを導入し、使用している。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	県土整備部(経営支援)	管理費	管理事務費	26,878	17,913	1県土整備部内の共通経費2政策開発経費3談合に係る国庫補助金等の返還金4指定管理者選定委員会開催にかかる経費5伊勢庁舎移転に伴うシステム機器移設経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(経営支援)	関係団体補助及び交付金	関係団体補助及び交付金	4,840	4,840	県土整備部関係各種団体への負担金	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
県土整備部	県土整備部(工事検査担当)	検査管理事務費	検査及び検査員研修事務費	88,340	88,328	・契約の適正な履行を確保するための通常業務としての工事検査(地方自治法第234条の2)・検査基準等の技術面の統一化に向けた管理システムの構築・新任検査員の資質向上を図るための中央研修会への参加等・実地検査外部委託	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
県土整備部	県土整備部(営繕)	営繕費	営繕事務費	5,154	5,154	営繕工事の設計単価等の管理や、技術・知識の向上研修を行い、県有施設の各種営繕工事を効率的・効果的に実施する。また、各県有施設管理者に対する確かな技術支援を行うことにより施設の適正な維持管理に寄与する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
県土整備部	県土整備部(営繕)	営繕費	ISO事業費	1,035	1,035	ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを導入することにより、人材、技術等の有効活用と蓄積を図り、工事等施行依頼室との協働の下で県民の受益、利便と安全を最優先に、高品質な県有施設、工作物調達を実現させるとともに、さらなる顧客満足度の向上に向け業務プロセスを継続的に改善していくことを目的とする。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
県土整備部	県土整備部(経営支援)	管理費	人件費	6,057,188	6,016,362	県土整備部職員の人件費	人件費
県土整備部	県土整備部(維持管理)	土木施設パトロール員費	人件費	940,434	380,434	・土木施設のパトロール、軽微な維持補修にかかる県土整備部職員の人件費	人件費

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	宮川堰堤管理費	人件費	60,294	21,888	・宮川ダムの維持管理・上記にかかる県土整備部職員の人件費 負担区分、財源積算県(治水) 36.3%企業庁(利水) 63.7%	人件費
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	君ヶ野堰堤管理費	人件費	69,513	53,943	・君ヶ野ダムの維持管理・上記にかかる県土整備部職員の人件費 負担区分、財源積算県(治水) 77.6%企業庁(利水) 22.4%	人件費
県土整備部	県土整備部(河川・砂防)	滝川ダム管理費	人件費	8,935	8,828	・滝川ダムの維持管理・上記にかかる県土整備部職員の人件費 負担区分、財源積算県(治水) 98.8%伊賀市(利水) 1.2%	人件費
県土整備部	県土整備部(下水道)	総務管理費	人件費	15,000	0	流域下水道施設保全業務担当者の人件費	人件費
県土整備部	県土整備部(港湾・海岸)	公債費	県債償還金	46,914	0	港湾整備事業充当県債の償還	公債費

部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備部(港湾・ 海岸)	公債費	県債償還金利子	36,043	0	港湾整備事業充当県債の償還	公債費
県土整備部	県土整備部(下水道)	公債費	県債償還金	3,035,293	0	下水道事業に係る起債の元金償還金。	公債費
県土整備部	県土整備部(下水道)	公債費	県債償還金利子	1,159,937	0	下水道事業に係る起債の利子償還金	公債費
県土整備部	県土整備部(経営支 援)	管理費	交際費	600	600	県土整備部長及び理事がその職務を遂行するう えで必要となる慶弔費、催事参加負担金等の交際 費	その他